

学科試験解答

【問題 1】 正解 4

1. ○ 弁護士の資格を有しないF Pであっても、成年後見制度についての一般的な説明をすることは弁護士法に抵触しない。
2. ○ 税理士資格を有しないF Pであっても、医療費控除のしくみを説明することは税理士法に抵触しない。
3. ○ 社会保険労務士資格を有しないF Pであっても、顧客の年金受取見込額を試算することは社会保険労務士法に抵触しない。
4. × 金融商品取引業の登録を受けていないF Pが顧客と投資助言契約を締結し、個別銘柄の購入を勧めることはできない。

【問題 2】 正解 1

1. × 教育資金準備が目的である場合、高リスク商品を活用すべきではない。
2. ○ 老後資金の準備としては、確定拠出年金や個人年金保険を活用するとよい。
3. ○ 余裕資金があれば子の住宅取得資金に対する贈与も有効活用といえる。
4. ○ 2020年7月から自筆証書遺言を法務局で保管することができるようになった。

【問題 3】 正解 4

1. ○ 現在保有している元本を一定期間にわたり、一定の利率で複利運用した場合、将来いくらになるかを算出するために使う係数は、終価係数である。
2. ○ 毎年一定の金額を受取るために必要な元本を算出するために使う係数は、年金現価係数である。
3. ○ 一定期間後に目標額を得るために必要な元本を算出するために使う係数は、現価係数である。
4. × 将来の目標額から毎年の積立額を算出するために使う係数は、減債基金係数である。

【問題4】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 健康保険の任意継続被保険者となるためには、資格喪失日の前日までの被保険者期間が継続して2ヵ月以上なければならない。
4. ○ 健康保険や国民健康保険の被保険者（一定の障害認定を受けている者を除く）は、75歳になると後期高齢者医療制度の被保険者となる。

＜健康保険の被扶養者の範囲＞

- ① 被保険者と同居でも別居でもよい者
 - ア) 配偶者
 - イ) 子・孫
 - ウ) 本人の兄弟姉妹
 - エ) 本人の直系尊属
- ② 被保険者と同居が条件となる者
 - ア) 被保険者の三親等以内の親族（①に該当する人を除く）
 - イ) 被保険者の内縁の配偶者の父母および子
 - ウ) 内縁の配偶者死亡後の父母および子

【問題5】 正解 3

1. ○ 雇用保険の適用事業所に雇用される者は、1週間の所定労働時間が20時間以上であり、かつ、31日以上雇用見込みがある場合には、原則として被保険者となる。
2. ○ 基本手当を受給するためには、原則として、離職の日以前2年間に雇用保険の一般被保険者であった期間が通算して12ヵ月以上なければならない。なお、会社の倒産や解雇などにより離職した者（特定受給資格者）や雇止めなどにより離職した者（特定理由離職者）が基本手当を受給するためには、離職の日以前1年間に雇用保険の被保険者期間が通算6ヵ月以上必要である。
3. × 休業開始賃金日額×支給日数を乗じた額の100分の67である。（休業開始後181日以降は100分の50となる。）
4. ○ 記述のとおり。

【問題6】 正解 4

1. × 第1号被保険者に国籍要件はない。
2. × 学生納付特例制度の適用を受けられるかどうかは、学生本人の前年の所得をもとに判定される。
3. × 保険料免除期間に係る保険料を追納することができるのは10年である
4. ○ なお、年金法上の子とは、18歳到達年度末日までの子をいう。

【問題7】 正解 3

1. × 受給資格期間は、保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間を合わせた期間で判定される。
2. × 老齢厚生年金の繰下げ支給を申し出る場合、老齢基礎年金と別々に申し出をすることができる。ただし、繰上げ支給を申し出る場合は、同時に申し出る必要がある。
3. ○ なお、60歳台前半の場合は、総報酬月額と基本月額合計が28万円を超えると全部または一部が支給停止となる。
4. × 加給年金額対象者である配偶者が、厚生年金保険の被保険者期間が20年以上である特別支給の老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給停止となる。

【問題8】 正解 4

1. ○ 国民年金保険料の納付を免除または猶予されている第1号被保険者は加入できない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 年金として受け取る場合は、公的年金などと同様に雑所得となり、公的年金等控除の対象になる。
4. × 下記参照。

通算加入者等期間	受給可能となる年齢
10年以上	60歳
8年以上 10年未満	61歳
6年以上 8年未満	62歳
4年以上 6年未満	63歳
2年以上 4年未満	64歳
1月以上 2年未満	65歳

【問題9】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 災害、傷病、経済困難、失業などの返還困難な事情が生じた場合は、返還期限の猶予を願い出ることができる。
3. × 教育一般貸付は、主に学生の保護者が融資の申込を行う。ただし、本人が成人しており安定した収入があれば、本人が申込をすることもできる。
4. ○ 教育一般貸付の資金使途は、入学金や授業料だけでなく、受験費用や下宿代など幅広く認められている。

【問題10】 正解 1

1. × 手形貸付とは、融資金額と同額の約束手形を振り出して融資を受ける方法である。
2. ○ インパクトローンとは、資金使途に制限のない外貨での借入れのことである。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題11】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 告知を求められた事項に対して告知をすればよい。
4. ○ 保険法の規定よりも保険契約者等に不利な内容の約款の定めは無効となる。

【問題12】 正解 1

1. × 変額保険であっても死亡保険金には最低保証がある。
2. ○ 養老保険は、保険期間中に被保険者が死亡した場合は死亡保険金が支払われ、満期時に生存していた場合は、死亡保険金と同額の満期保険金が支払われる。
3. ○ 更新時の年齢によって保険料が計算されるため、更新前よりも更新後の保険料は高くなる。
4. ○ 低解約返戻金型終身保険は、支払保険料以外の契約条件が同じで低解約返戻金型ではない終身保険よりも、保険料払込期間中の解約返戻金が少なく設定されている保険で割安な保険料が設定されている。

【問題13】 正解 2

1. × 契約者と被保険者が異なる個人年金保険で、被保険者が死亡して契約者に支払われた死亡給付金は、一時所得として所得税の課税対象となる。
2. ○ 契約者と年金受取人が異なる個人年金保険では、年金支払開始時に年金受給権を取得したものとみなされ、年金受給権の権利の評価額が贈与税の課税対象となる。
3. × 遺族が取得した残りの年金受給権は、相続税の対象となる。
4. × 個人年金保険から毎年受け取る年金は、公的年金等以外の雑所得となるため、公的年金等控除の対象とならない。

【問題14】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 法人が支払った保険料の全額を保険料積立金として資産計上する。
3. ○ 下記参照。
4. × 法人が解約返戻金や死亡保険金を受け取った場合、受け取った保険金と資産計上している保険料積立金との差額を雑収入または雑損失として計上する。

<2019年7月8日以後（一定の契約については10月8日以後）に締結した保険契約の経理処理>

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要（全額損金算入）		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率× 70%（保険期間開始 日から10年経過日ま での期間は90%）	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで

【問題15】 正解 1

1. × 重過失がなかった場合、失火責任法の適用により賠償責任を負わない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 施設所有（管理）者賠償責任保険とは、施設の不備・欠陥による事故のほか、施設の用法に伴う関連業務を遂行中に起こした賠償事故に対して補償する保険である。
4. ○ 製造・販売した物の欠陥などによって第三者の身体や財産に損害が生じた場合などの賠償責任に備える保険は、生産物賠償責任保険である。

【問題16】 正解 4

1. ○ 交通事故傷害保険では、国内外を問わず、交通事故による傷害は補償の対象となる。
2. ○ 海外旅行傷害保険では、海外旅行中にかかった細菌性食中毒や地震・噴火・津波による傷害も補償の対象となる。
3. ○ 国内旅行傷害保険では、国内旅行中にかかった細菌性食中毒も補償の対象となる。
4. × 家族傷害保険では、保険期間中に生まれた記名被保険者本人の子は、被保険者となるが追加保険料を支払う必要はない。

【問題17】 正解 2

1. ○ 被害者救済の観点から対人賠償保険の補償対象となる。
2. × 対物賠償保険では、被保険者が被保険自動車の運転中の事故により他人の物に損害を与えた場合に保険金が支払われるが、父の自動車は補償の対象外である。
3. ○ 人身傷害補償保険は、被保険者が被保険自動車の事故により死傷し、損害を被った場合、自己の過失部分を含めた損害額が支払われる。
4. ○ また、地震・噴火、津波による損害は、特約を付帯することで補償される。

【問題18】 正解 1

1. ○ すべての従業員を被保険者とする普通傷害保険の保険料は、全額を損金の額に算入する。
2. × 法人が受け取った積立火災保険の満期返戻金と契約者配当金は、受け取った全額を益金の額に算入し、それまで資産計上していた保険料の累計額を損金の額に算入する。
3. × 代替資産が同種の場合、圧縮記帳を選択することができる。
4. × 従業員の遺族へ直接保険金が支払われた場合、法人の経理処理は不要であり、死亡退職金として損金の額に算入することはできない。

【問題19】 正解 4

1. × 医師の指示の下で入院した場合は、医療保険の入院給付金の支払い対象となる。
2. × 契約時点で判定するのではなく、治療を受けた時点で厚生労働大臣により定められたものが対象となる。
3. × 一般にがん保険では、90日間または3ヵ月間の免責期間が設けられており、免責期間にがんと診断された場合は、給付の対象とならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題20】 正解 2

1. ○ 正しい記述である。
2. × 主契約である終身保険契約が消滅した場合、医療特約も消滅する。
3. ○ 正しい記述である。
4. ○ 正しい記述である。

【問題21】 正解 3

1. ○ 景気動向指数にはD I とC I があるが、現在はC I を中心に公表されている。
2. ○ 記述のとおり。
3. × C I は、各系列の指標の前月と比べた変化量を合成したものである。
4. ○ 景気の転換点の判定には、D I が用いられている。

【問題22】 正解 1

1. × 決済用預金は、金融機関が破綻した場合でも全額保護される。
2. ○ なお、預入期間3年以上の場合は、単利型と半年複利型を選択できる。ただし、半年複利を選択できるのは個人のみである。
3. ○ 1年間の据置期間経過後からは、預金者が満期日を指定することができる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題23】 正解 4

1. × ETFは指値注文することも可能である。
2. × ETFを保有している間は、運用管理費用（信託報酬）も発生する。
3. × レバレッジ型とは、原指標（TOPIXや日経平均など）の日々の変動率に一定の倍率を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動する運用商品である。また、インバース型とは、原指標（TOPIXや日経平均など）の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出されるインバース型指標に連動する運用をする商品である。
4. ○ 記述のとおり。

【問題24】 正解 1

（ア）上回り （イ）よりも高くなる

表面利率が1.0%、償還期限が5年（満期一括償還）の固定利付国債を発行時に額面100円当たり100円で購入し、1年後に売却した。売却時の市場金利が購入時よりも低下していた場合、通常、当該国債の額面100円当たりの売却価格は100円を（ア 上回り）、当該国債の購入時から売却時までの所有期間利回りは1.0%（イ よりも高くなる）。

<所有期間利回りの計算式>

$$\text{所有期間利回り} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

市場金利が低下すると債券価格は上昇するため、売却価格は100円を上回る。

この場合、上の計算式の $\left[\frac{\text{売却価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間}} \right]$ は > 0 となるので、所有期間利回りは表面利率の1.0%よりも高くなる。

【問題25】 正解 2

1. × 日経平均株価は、東京証券取引所第1部に上場している銘柄のうち、代表的な225銘柄で構成される。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 東証REIT指数は、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託）全銘柄を対象として算出される。
4. × S&P500種株価指数は、米国（NASDAQ、ニューヨーク証券取引所、アメリカの証券取引所に上場している）で時価総額の大きい主要500銘柄を対象として算出される。

【問題26】 正解 3

1. ○ 下記参照。
2. ○ リスク回避目的で行うヘッジ取引である。
3. × 先物価格が下落すると予想される場合、売建てし、実際に相場が下落したときに買い戻すことで利益を得ることができる。
4. ○ 金融派生商品を利用する場合、取引当初に証拠金を払い込むだけで取引ができるなど、一般に取引時に発生する金額は現物取引よりも少額となる。

＜オプション取引の分類＞

コール・オプション … 原資産を買う権利

プット・オプション … 原資産を売る権利

※それぞれに売り手と買い手が存在する。

【問題27】 正解 2

ポートフォリオの期待収益率は、個別資産の期待収益率を構成比で加重平均したものとなる。

預金 $0.1\% \times 60\% = 0.06\%$

債券 $1.0\% \times 15\% = 0.15\%$

株式 $8.0\% \times 25\% = 2.0\%$

$0.06\% + 0.15\% + 2.0\% = 2.21\%$

【問題28】 正解 3

1. ○ 米国株式などの外国株式も含まれる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × NISA講座で保有する上場株式で譲渡損失が生じた場合、他の口座で保有する上場株式の譲渡益と損益通算することはできない。
4. ○ ロールオーバーする際の非課税投資枠の上限額は撤廃されている。

【問題29】 正解 3

1. × コモディティを対象とした市場デリバティブ取引は、金融商品取引法の対象となる。
2. × 契約自体は無効とならず、解除に伴って事業者に生ずべき平均的な損害額を超える部分が無効となる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 個人の場合、両法を併用して対処することが可能である。

【問題30】 正解 4

1. ○ 下記参照①
2. ○ 下記参照②
3. ○ 記述のとおり。
4. × 下記参照③

① 2010年個人売越し額の計算（単位：兆円）

$$(23.5 + 31.2) - (20.8 + 31.7) = 2.2$$

2020年個人売越し額の計算（単位：兆円）

$$(39.7 + 68.4) - (36.8 + 70.1) = 1.2$$

② 2010年海外投資家の買越し額の計算（単位：兆円）

$$156.1 - 152.9 = 3.2$$

2020年海外投資家の売越し額の計算（単位：兆円）

$$412.5 - 409.2 = 3.3$$

③ 2010年委託合計金額に占める海外投資家の割合の計算（単位：兆円）

$$(152.9 + 156.1) \div (242.3 + 243.6) = 0.635\cdots$$

2020年委託合計金額に占める海外投資家の割合の計算（単位：兆円）

$$(412.5 + 409.2) \div (568.7 + 564.5) = 0.725\cdots$$

【問題31】 正解 3

1. × 傷病手当金は非課税である。
2. × 高年齢雇用継続基本給付金は非課税である。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 個人が受け取った火災保険金は非課税である。

【問題32】 正解 3

1. × 雑所得の金額の計算上生じた損失の金額は、損益通算の対象とならない。
損益通算の対象となる損失は、不動産所得、事業所得、山林所得および譲渡所得の金額の計算上生じたものに限定されている。
2. × 不動産所得の計算上生じた損失の金額を上場株式等に係る譲渡所得の金額から控除することはできない。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、損益通算の対象とならない。

【問題33】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 老人控除対象配偶者とは、12月31日現在の年齢が70歳以上の者をいう。
3. × 青色事業専従者給与の支払いを受けた配偶者は、配偶者控除の対象とならない。
4. × 内縁関係による配偶者は、配偶者控除の対象とならない。

【問題34】 正解 3

1. × 中古住宅を取得した日から 6ヵ月以内に居住し、同年の12月31日まで引き続き居住しなければならない。
2. × 居住を開始した年は、給与所得者であっても確定申告が必要である。
2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 住宅ローンの一部繰上げ返済を行って、借入当初からの償還期間が10年未満となった場合には、残りの控除期間について、住宅ローン控除の適用を受けることができない。

【問題35】 正解 4

1. × 青色申告の適用を受けることができる者は、不動産所得、事業所得、山林所得を生ずべき業務を行う者で、所轄税務署長の承認を受けた者である。
2. × 青色申告承認申請書の提出期限は、原則として青色申告の承認を受けようとする年の 3月15日までである。
3. × 「青色申告の取りやめ届出書」の提出期限は青色申告を取りやめようとする年の翌年 3月15日までである。
4. ○ 自動承認という。

【問題36】 正解 4

1. × 個人事業税は、申告納税方式である。
2. × 下記参照。
3. × 事業主控除額は、最高290万円である。
4. ○ 記述のとおり。

＜事業税率＞

第一種事業 … 5 %

物品販売業、不動産貸付業、製造業、飲食店業など

第二種事業 … 4 %

畜産業、水産業など

第三種事業 … 5 %

医業、歯科医業、弁護士業、司法書士業、税理士業など

【問題37】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 法人設立の日以後3ヵ月以内に青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
3. ○ ただし、会計監査等の関係で決算が確定しない場合には、最大4ヵ月延長することができる。
4. ○ 所得金額のうち、年間800万円以下の部分について軽減税率が受けられる。

【問題38】 正解 1

1. ○ 法人税額の還付金は、益金不算入として減算することができる。
2. × 法人税額の還付加算金は、益金不算入として減算することができない。
3. × 非支配目的株式等は、配当等の額の20%が益金不算入となる。
4. × 完全子法人株式等と関連法人株式等、関連法人株式等および被支配目的株式等のいずれにも該当しない株式等は、配当等の額の50%が益金不算入となる。

【問題39】 正解 4

1. ○ 基準期間の課税売上高が1,000万円を超える法人は、課税事業者となる。
2. ○ 特定期間の課税売上高や給与の支払い総額が1,000万円を超える法人は、課税事業者となる。
3. ○ 基準期間がない場合には、原則として消費税の納税義務が免除されるが、資本金1,000万円以上は、課税事業者となる。
4. × 自ら課税事業者を選択した場合、2年間は免税事業者となることができない。

【問題40】 正解 1

1. × 役員が会社に対して無利息で貸付を行った場合、役員に対しては課税されない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 適正な時価と譲渡対価との差額が受贈益となる。
4. ○ 通常の賃貸料相当額が役員の給与所得として課税される。

【問題41】 正解 2

1. ○ 借地人は、建物について登記をすれば第三者に対抗することができるため、借地権に関する登記がなくても借地権が設定されていることがある。
2. × 交付請求はオンラインで行うことができるが、受領することはできない。
3. ○ 抵当権設定登記は、権利部の乙区に記録される。権利部の甲区には所有権に関する事項が記録される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題42】 正解 1

1. ○ 専任媒介契約を締結した場合、7日以内に指定流通機構に物件を登録しなければならない。
2. × 専任媒介契約の有効期間は、3ヵ月である。これより長い期間を定めた場合は3ヵ月に短縮される。契約が無効となるわけではない。
3. × 代金の額の10分の2を超える額の手付金を受領することはできない。
4. × 当該建物の借賃（消費税を除く）の1ヵ月分に相当する額に消費税を加算した額が上限となる。

【問題43】 正解 1

1. × 借地借家法では、普通借家契約の存続期間に制限はない。
2. ○ 賃借権の登記がなくても、建物の引渡しを受けていれば、建物の物権を取得した者に対して賃借権を対抗することができる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 造作買取請求権は、特約により排除することができる。

【問題44】 正解 3

1. × 都市計画区域には、市街化区域と市街化調整区域に線引きされていない区域（非線引都市計画区域）もある。
2. × 市街化区域についての説明である。市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域とされている。
3. ○ なお、土地を譲渡することは可能である。
4. × 市街化調整区域において、農林漁業者の居住の用に供する建築物の建築を目的とする開発行為を行う場合、許可は不要である。

【問題45】 正解 4

1. ○ セットバック部分は、建蔽率・容積率を算定する際の敷地面積に算入しない。
2. ○ 建築物の敷地が異なる2つの用途地域にわたる場合、過半の属する用途地域の規定が全体に適用される。
3. ○ 日影規制は、商業地域・工業地域・工業専用地域を除く用途地域における建築物に適用される。
4. × 都市計画で定められた容積率と前面道路の幅員に一定の数値を乗じて得たもののいずれか小さい方の数値でなければならない。

【問題46】 正解 1

1. × 規約により共用部分とすることもできる。（例：集会所、管理人室など）
2. ○ 下記参照。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 建物またはその敷地もしくは附属施設の使用方法に関しては、区分所有者以外の専有部分の占有者も区分所有者と同一の義務を負う。

<集会による決議要件>

大規模滅失の復旧 規約の設定・変更・廃止	区分所有者および議決権の <u>各4分の3以上</u>
建物の建替え	区分所有者および議決権の <u>各5分の4以上</u>

【問題47】 正解 4

1. ○ ただし、相続より取得した場合は、課税されない。
2. ○ なお、新築した住宅が認定長期優良住宅に該当する場合は、最高で1,300万円を控除することができる。
3. ○ 下記参照。
4. × 抵当権設定登記は、債権金額が課税標準となる。

登録免許税の税率（抜粋）

	本則
所有権移転登記	
1) 売買・贈与による移転	2%※（1,000分の20）
2) 相続による移転	0.4%（1,000分の4）
所有権保存登記	0.4%（1,000分の4）

※土地の売買については2023年3月31日まで1.5%（本則2%）の軽減税率が適用される。

【問題48】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 土地の譲渡が長期譲渡所得に区分される場合、原則として、15.315%（復興特別所得税を含む）の税率により所得税が課される。
3. ○ 相続により取得した土地の取得日は、被相続人の取得日を引き継ぐ。
4. ○ 仲介手数料、立退料、土地を更地で売るための建物の取壊し費用なども譲渡費用となる。

【問題49】 正解 2

1. × 居住の用に供さなくなった日から3年を経過した日の属する年の12月31日までに譲渡しなければ3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
2. ○ 譲渡した相手方が配偶者または直系血族など、特別な関係にある人の場合、3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
3. × 3,000万円特別控除と長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率の特例）は、重複して適用を受けることができる。
4. × 軽減税率の特例は、譲渡した年の1月1日において所有期間が10年を超えていなければ適用が受けられない。

【問題50】 正解 3

1. × 建設協力金方式における建物の所有名義は、土地の所有者である。したがって、本問ではAさんが建物の所有名義人である。
2. × 等価交換方式とは、土地の所有権の一部または全部を譲渡し、その対価として建設された建物の一部を取得する方式である。したがって、建設資金の負担ない。
3. ○ 正しい。
4. × 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式である。土地の所有名義人はAさんである。

【問題51】 正解 4

1. ○ 贈与は、双方の合意により成立する契約である。
2. ○ 負担付贈与については、その負担の限度において担保責任を負う。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は撤回することができるが、すでに履行した部分は撤回することができない。書面による贈与は、履行したか否かにかかわらず、撤回することはできない。

【問題52】 正解 2

1. ○ 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき110万円である。
2. × 贈与税の配偶者控除の適用を受けた場合、基礎控除とは別に最高2,000万円控除することができる。
3. ○ 相続時精算課税制度は、特定贈与者ごとに累計で2,500万円まで控除することができる。
4. ○ 相続時精算課税制度を選択した場合の贈与税額は、贈与財産の価額から、特別控除額2,500万円を控除した後の金額に、一律20%の税率を乗じて算出する。

【問題53】 正解 3

1. × 被代襲者が受けるべきであった法定相続分である。
2. × 下記参照。配偶者の法定相続分は $\frac{3}{4}$ 、弟の法定相続分は $\frac{1}{4}$ となる。
3. ○ 半血兄弟姉妹の法定相続分は、全血兄弟姉の $\frac{2}{4}$ の $\frac{1}{2}$ である。
4. × 養子の法定相続分は実子と同じである。

＜法定相続分＞

配偶者	第1順位 子	第二順位 直系尊属	第三順位 兄弟姉妹
$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	—	—
$\frac{2}{3}$	—	$\frac{1}{3}$	—
$\frac{3}{4}$	—	—	$\frac{1}{4}$

※同順位者が複数いる場合は、その人数で等分する。

【問題54】 正解 4

1. × 墓碑の購入代金は、債務控除することができない。
2. × 法要にかかる費用は、債務控除することができない。
3. × 相続人が居住制限納税義務者（日本国内にある財産のみに対して納税義務を負う）である場合、被相続人が所有していた海外の不動産に係る公租公課で、未払いとなっているものは、債務控除することができない。
4. ○ 国内不動産に係る固定資産税における未払いの税金は、債務控除することができる。

【問題55】 正解 2

＜路線価方式による宅地（自用地）の相続税評価額の計算＞

路線価×奥行価格補正率×地積で計算することが多いが、本問のように間口が狭く奥行きが深い土地の場合は、さらに間口狭小補正率や奥行長大補正率を用いて計算する。

路線価×奥行価格補正率×間口狭小補正率×奥行長大補正率×地積
 $300\text{千円} \times 1.00 \times 0.94 \times 0.96 \times 75 = 20,304\text{千円}$

【問題56】 正解 1

1. × 貸家の価格は、自用家屋の評価額×（1－借家権割合×賃貸割合）で算出する。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題57】 正解 3

(ア) 80% (イ) 330㎡ (ウ) 400㎡ (エ) 50%

特例対象宅地等の区分	減額の対象となる限度面積	減額割合
特定事業用宅地等	400㎡	(ア) 80%
特定居住用宅地等	(イ) 330㎡	80%
特定同族会社事業用宅地等	(ウ) 400㎡	80%
貸付事業用宅地等	200㎡	(エ) 50%

【問題58】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 代償分割により交付した代償財産が不動産や株式である場合、交付した相続人に対し、譲渡所得として所得税が課されることがある。
3. ○ 遺留分の放棄は、相続開始前でも行うことができる。
4. ○ 公正証書遺言等の遺言作成は、遺産分割トラブルを未然に防ぐ効果がある。

【問題59】 正解 2

(ア) Aさん (イ) 子Cさん

非上場会社のオーナー社長であるAさんの推定相続人は、妻Bさん、子Cさんおよび子Dさんの3人であり、Aさんの自社株以外の主な財産は、現預金だけである。

将来、自己に相続が開始したときにおいて、自己の保有するすべての自社株を後継者である子Cさんに相続させるとともに、子Cさんは、他の相続人に対して代償財産を交付するという代償分割を実施することを検討している。この場合、交付する代償財産の財源として、契約者（＝保険料負担者）および被保険者を（ア Aさん）、死亡保険金受取人を（イ 子Cさん）とする終身保険に加入することは効果的である。

【問題60】 正解 2

1. × 配偶者が相続開始後に遺産分割協議により取得することもできる。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 財産目録等は、ワープロなどで作成することも可能である。
4. × 自筆証書遺言書保管制度により保管されている遺言書については検認の規定は適用しない。